

令和元年第4回
上小阿仁村議会定例会
会 議 録

令和元年 6月11日 (開会)

令和元年 6月13日 (閉会)

○議長（伊藤敏夫） 次に3番、武石辰久君の発言を許します。3番 武石辰久君

（3番 武石辰久議員 一般質問席登壇）

○3番（武石辰久） それでは通告しております、村営の移動販売車の運行事業計画について、村長が公約を掲げ、施政方針でも述べている村営移動販売車の運行事業について伺います。

村民に喜ばれる買い物弱者事業として進めていくためには、村民に内容を明らかにし、より良い計画と事業にしなければ、との思いから、村長に質問するものであります。

1つ目として、事業計画の内容を具体的に、どのように考えておられるか教えてください。

2つ目は、実施するまでの計画期間、予算規模、財源内訳を伺います。

3つ目は、運行者については、子育て世代の家族で、移住・定住希望者を募集するとしておりますが、募集要件、内容をどのように考えておられるか教えてください。

4つ目は、村営とは、直営か、委託か、内容と合わせて教えてください。

5つ目は、事業者の競合面については、どう対応を図るか伺います。

よろしく申し上げます。

○議長（伊藤敏夫） はい、村長。

（中田吉穂村長 登壇）

○村長（中田吉穂） 武石議員の一般質問にお答えしてまいります。

村営の移動販売車の運行についてということで、5点ほど質問を受けました。

中山間地の地方自治体は、高齢者の増加により病院への通院や買い物弱者支援など、全国的に支援策を打ち出し対応におわれてきています。地域により実情に違いがありますので、様々な形態の支援策が行われているようであります。

当村では、人口減少と高齢化の進行で購買力が落ち込み、家族経営の商店の廃業が続いてきました。現在、鮮魚店を構えて営業されておられるのは、沖田面の1店舗と道の駅の2店舗だけであります。また、移動販売車もJAや生協、個人事業者等の営業もありますが、1人暮らし世帯が増えていく状況下では売り上げの上昇は期待できず、点在する集落めぐりは多大なコストがかかり、持続可能性は脆弱であると思われまます。

だんだん年をとるようになれば歩ける範囲も限られてきます。家の近くで買い物ができるようなことを考えてくださいと言われました。そこで移動販売車が1番便利だということになりました。

事業計画の具体的な内容については、まだ庁内において検討するよう指示を出しておりませんので、殆どが私の頭の中から進展したい状況にあります。

実施までの期間、予算規模、財源内訳とのことですが、私の考えでは、スーパーと販売委託契約を結び、村内で移動販売を行う事業ができないか、それに伴う申請や許認可などの調査を進めていきます。また、車両も軽トラックの改造車から、2t、4tなど様々な形態がありますが、移動販売車の車両については村で購入し、直営か委託かと問われれば、公募で委託者を事業者にし、貸し付けて行うような形態にしたいと考えております。これについても情報まだ不足でありますので、予算云々といえる段階ではありません。

公募条件に関しても、子どものいる世帯であれば、色々な村の子育て制度をアピールできますし、もし決まれば少子化に歯止めがかかるのではと考えています。

村長就任から各課職員の仕事の把握や進行中の事業、予算内容の聞き取り精査など、4年間のブランクがあり、また三役人事にも取り掛かれずにおりました。残念なことに公約としている移動販売車の事業に踏み込んだ指示を出せないでいるのが現状であります。

1番知りたいことは何時ごろから営業ができるのか、そういうことだと思われませんが、希望としては、令和2年度4月から実施できたらいいかなと考えておます。

予算規模、財源内訳など、今の段階で申し訳ありませんが、議員に提示できるような状況ではありません。色々な情報がありましたらお知らせいただきたいなと思います。

さて、事業者を公募したいのは、この村の最重要課題である人口減少の進行を緩やかにするためには、どうしても、外から移住定住の振興策が必要と考えられるからであります。ある資料によれば、移住定住は3つの条件があるとのことでありました。

1点目は、教育環境。2点目は、生活のための住環境。3点目は自然環境であります。これまで村の移住定住についての政策は、子育て、教育などの負担軽減などの独自策があり、他の市町村より魅力ある政策が進んでおります。これに加えて、今年度からは保育料や保育園、小中学校の給食費の無料化の環境整備やさらに進展しようとしておりますので、子育て世代には魅力ある村の良さをほかに先駆けて発信していけると思います。

しかし、残念ながら若者が生活するための住環境に関しては、ここ上小阿仁村を移住定住に選んでいただけるには、もっと大胆な政策が必要ではないかと思われれます。例えば、子育て世帯、家族で移住の場合には、土地は無料、ゼロ円で貸付、住宅新築20年ぐらいで土地を無償譲渡するなど、利便性を売り込むことも必要な思われれます。また、移住者に新築費の補助や中古住宅の改造費用の補助、移住定住に伴う引っ越し費用の支給、若者が外からこの村の農業や

林業、その他の地元の企業に就職した場合3年間の就業支援金の支給、この村に来て起業する方には開業資金援助、融資など大胆な政策が必要ではないかと思われま

す。これまでの延長線上で物事を考えていては、移住定住はなかなか難しいのではないかと思います。外から、この村に来て、安心して生活ができる環境整備をしていかなければ、過疎には歯止めがかからないと思われま

すし、議会の意見など参考にさせていただきながら、移住定住の政策を情報発信して進めたいと思っておりますので、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

村の自然環境は田舎らしさがいっぱい、空気や星空など、田舎暮らしを満喫できる条件は揃っています。都会ではできない暮らしをアピールする体験型移住策も、コアニティを活用して発信していかなければなりません

が、移住受入などの窓口さえ決まっていない状況であります。限られた人員の中で、こうした部署に配置できる人材を不足していますが、早急な対応が求められています。

以上です。

○議長（伊藤敏夫） 3番、武石辰久君。

○3番（武石辰久） 今、村長から、まだ具体的なものは、村長自身の考え方からまだ先になるという話でした。私は、村長が打ち出したこれについて、本当に住民が深刻に考えている点があると思

いますので、ぜひ、こういうものは早めに体制を組んで取り組んでいかなければならないと私も思っております。それで、進めるにあたって、財源等について、まるっきり、村単

独では大変厳しい状況もあるわけですが、今、移動販売車を村で買って、それを事業者に貸してやっていくというお話もされましたけれども、財源等について、国、県等の補助制度の活用はないものでしょうか。

それから、他の自治体では、移動販売車購入費、それから運営費の助成も行ってあります。村としてはそういう村単

独の補助制度の考えは持っておられるものでしょうか。

それから募集についてですけれども、将来の移住定住も考えた形でやっていきたいということでもあります。地域おこし協力隊、私も再質問しようと思

いる競合事業者、まず今それぞれ宅配とかもされている事業者もあります。JAとか生協とか、ほかでは金融機関等、他の事業者もそういう事業をやっておりますけれども、先ず村で利用されている競合事業者との関係をどう生かす方向に持っていくか、その考え方もお伺いしたいと思います。

○議長（伊藤敏夫） はい、総務課長。

○総務課長（小林博隆） 国、県の補助関係について、私からお話したいと思います。

今回の質問ありまして県の方にはお尋ねしております。それにつきましては、現在のところは、運行バスへの補助等はないということでありまして。それから、国関係は、直接お聞きしたりはしておりませんが、ある程度調べた段階において、高知県等で、過去においてバスの購入費とかの補助があったようですけれども、これは何年か前にありました。国の方の経済対策とか、それのお金を利用して高知県が構築したということで、今そういう景気対策の政策とかというのはございませんので、高知県でも今は行っていないと思います。

補助関係はこれなんですけれども、県の方にソフト事業がございまして、ソフト事業の中でいろんなことを実証実験したいとなれば買えるのではないかと、いう事業がありますけれども、これにおいても助成するのはあくまでも民間の方でございまして、自治体への方の補助はないということでございます。

補助関係の質問については以上でございます。

○議長（伊藤敏夫） はい、村長。

（中田吉穂村長 登壇）

○村長（中田吉穂） 私の方からは、競合面、JAとか生協は、個人との契約を行っております。個人契約で週何回とかそういった形でやっておりますし、また、民間の方で、毎日ではないですけれども来て、販売車で来ている方もおられます。そういう方に対して競合面でどうするのかと言われます。すごく大事なことと思われましても、あくまでも消費者が決めることではないのかなと、まさか生協にいつている人方にやめて、こっちへこいというわけにもいかないし、JAをお願いして購入している方々に対し、そういう村で販売車始めたからこっちから買ってくださいとか、そういったことは言えないと思いますので、あくまでも消費する消費者が判断をするべきだと、私は思っております。ですから、特別、その件に関して競合する面で云々というふうな考えは持っておりません。

先ほど、総務課長がバスの購入費用とか私も調べておいてくださいというふうな形で、高知県で自治体買って民間に貸し出したというのは私も資料としてもっておりましたので、そういう面では、秋田県の方でもできるのかなと、わりと簡単に考えておりました。しかし、残念ながら自治体に県が補助金を出

すというのは、よっぽでなければ、それはたぶん無理だなというふうに思っておりますし、現にそういった補助金は無いということでありましたので、民間であればそういったことが可能であるかも知れません。ですから、民間に本当にやる気のある人がいればいいのですけれども、先ほど答弁で答えたとおり、これから高齢化がますます進行していく、将来人口も、皆様ご承知とおり、半分に、もう25年になれば半分になるという現状の中で、果たして採算ができるのかなど、採算ができなくても、ここに住む方々にとっては絶対に必要なのです。食料品、食べていきますので、ですから、不安を与えないように私は村でやりたいなというふうに考えてきました。

道の駅からも私方にもやらせてもらいたいなというふうなお話も承っておりますので、そういった面は協議をする面が多々あると思いますので、そういった時には、自分達がやろうとしていることと道の駅が合体となって方向付けが良くなるのであれば、それも決して拒むものではないというふうに思っております。

そういった意味で、これから先、高齢化が進むわが村にあって、皆さんの協力を得ながらやっていきたいというふうに思っておりますので、まだ自分自身も机上の上からで実際にスタートしておりませんので、今後、決まり次第、議会の皆さんに相談をかけながら、またご鞭撻を得ながら進めてまいりますので、どうかよろしくお願い申し上げます。

○議長（伊藤敏夫） 3番、武石辰久君。

○3番（武石辰久） まだ具体的なものが見えないわけですが、やはり村長が今言った基本的な村民の思いというものは汲んで、早めに対応していかなければならないと思います。

来年度からやりたいとのことですので、その体制作りが大変大事だと私は思います。そういう意味で競合面ということでは言いましたけれども、各事業者、そして今道の駅のお話がありましたが、いろんな形でやはり連携を持ってやっていかなければならない面があるのではないかと考えております。

社会福祉協議会、商工会、村内の商店、シルバー人材センター、そして他の老人、婦人団体、そういった関係団体の意見も聴く必要があると思います。

今後、そういった関係者、関係団体、販売事業者等の連携、協議を行って、採算性や継続性など互いに理解を深めて、スムーズな事業執行に結びつけていただきたいと思います。また、これら村の重要案件については、事前に関係者や議会の全員協議会等で協議、議論を行っていくべきだと思いますが、今、ちょっと村長からもお話がありましたが、そういう面で、村長は、どういうふうに考えるか、最後伺って私の質問を終わりたいと思います。

○議長（伊藤敏夫） はい、村長。

(中田吉穂村長 登壇)

○村長(中田吉穂) 先ほどもお答えしたのですけれども、議会の皆さんと、全協等で、ちゃんと決まれば提示してご鞭撻を伺って進めてまいりますということにしておりますので、どうかよろしくをお願いいたします。

○議長(伊藤敏夫) 3番、武石辰久君。

○3番(武石辰久) これで私の質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長(伊藤敏夫) 武石辰久君の一般質問を終わります。

○議長(伊藤敏夫) ここで、一般質問の途中ではありますが、暫時休憩いたします。午後については午後1時10分から再開いたしますので、よろしくお願ひします。

暫時休憩いたします。

11時48分 休憩